

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 法人企業統計季報(2006年4-6月期)

発表日2006年9月4日(月)

～増収増益傾向が強まり、設備投資も好調～

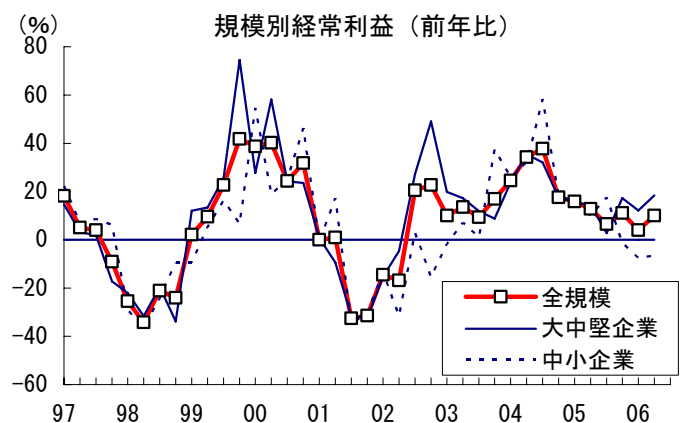
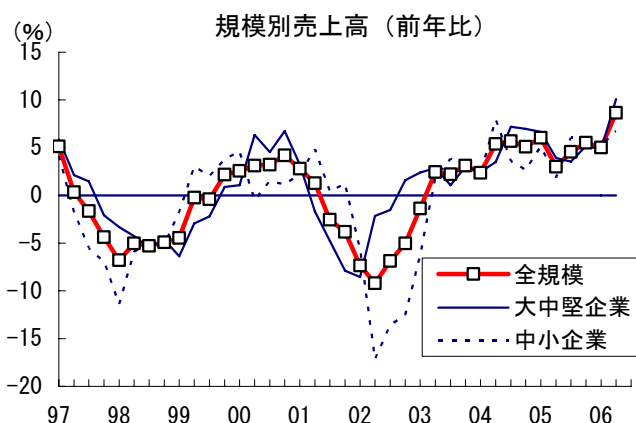
第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭

TEL : 03-5221-4525

(前年比%)	全産業				製造業				非製造業			
	売上高	営業利益	経常利益	設備投資	売上高	営業利益	経常利益	設備投資	売上高	営業利益	経常利益	設備投資
2004年4-6	5.4	33.4	34.3	9.7	4.4	40.0	37.8	6.6	5.8	29.5	31.8	11.1
7-9	5.7	29.4	37.8	13.9	7.1	25.1	35.6	15.6	5.0	32.3	39.3	13.1
10-12	5.1	12.8	17.6	3.0	4.7	20.9	25.3	8.6	5.3	7.6	12.4	0.3
2005年1-3	6.0	10.7	15.8	6.9	4.8	11.8	19.0	8.3	6.5	10.1	14.0	6.2
4-6	3.0	5.2	12.9	6.7	4.4	8.0	14.2	19.7	2.4	3.5	11.9	0.9
7-9	4.6	3.7	6.6	10.6	6.1	8.4	12.6	19.3	3.9	0.6	2.4	6.0
10-12	5.5	4.5	11.1	8.8	7.3	10.9	17.7	16.1	4.7	▲ 0.1	6.1	5.1
2006年1-3	5.0	0.3	4.1	13.6	6.4	2.9	5.5	20.9	4.4	▲ 1.1	3.2	10.1
4-6	8.6	6.0	10.1	18.4	5.7	9.2	11.4	15.2	10.0	3.8	9.1	20.1
02年度	▲ 5.6	6.1	7.2	▲ 8.4	▲ 0.5	32.1	32.8	▲ 16.1	▲ 7.6	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 4.6
03年度	2.5	15.3	16.9	5.7	3.1	15.7	18.4	11.9	2.3	15.0	15.9	2.9
04年度	5.6	19.7	24.6	8.1	5.3	22.8	28.3	9.8	5.7	17.8	22.2	7.3
05年度	4.6	3.2	8.4	10.2	6.1	7.4	12.4	19.1	3.9	0.5	5.7	5.9

(出所:財務省、法人企業統計季報) ※設備投資は除くソフトウェア



○企業活動は好調

4-6月期の法人企業統計では企業活動の好調さが示された結果となった。売上、利益面に関しては増収増益傾向が強まっており、潤沢なキャッシュフローが設備投資や人件費の増加につながっている姿も確認できる。特に設備投資は好調であり、設備投資が景気のけん引役となる構図が続いている。

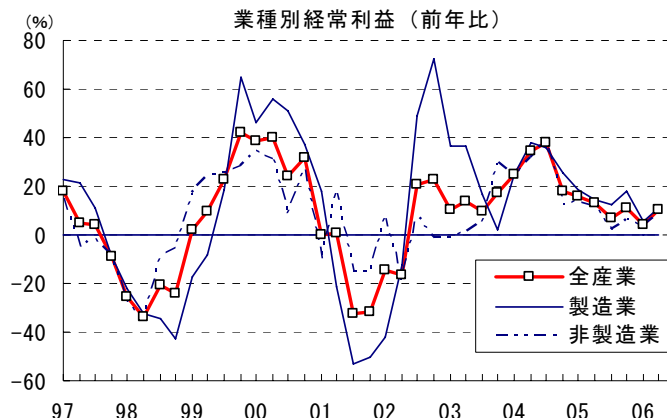
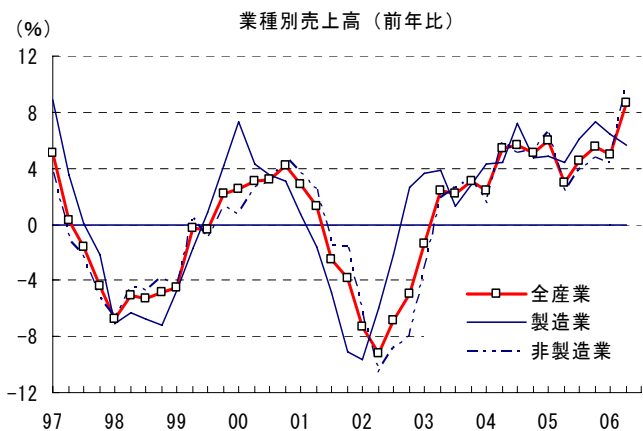
○売上、利益ともに伸びが拡大

全産業の売上高は前年比+8.6% (1-3月期同+5.0%) と13四半期連続で増加、経常利益は同+10.1% (1-3月期同+4.1%) と16四半期連続での増加となった。また、季節調整値では、売上高は前期比+3.1% (1-3月期同+1.4%) と伸びが加速し、経常利益も前期比+6.1% (1-3月期同▲0.0%) と大幅に増加した。増収増益傾向は前期よりも強まっており、4-6月期の企業活動は好調だったことが示された。

業種別に見ても、ほとんどの業種で増収増益となっており非常に良い内容である。中でも一般機械、情報通信機械、電気機械などの加工業種が良好であるが、設備投資が好調なことやデジタル家電需要の増加などが好業績につながったと考えられる。また、減収減益となった石油・石炭や鉄鋼についても前年同期が高水準だったことの反動が大きく、基本的には堅調だ。非製造業についても売上がすべての業種で増加するなど悪くない。唯一、あまり芳しくなかったのは中小企業の経常利益が前年比▲6.5%と3期連続の減益となっ

ていることだ。売上は前年比+6.7%と増加傾向が続いていることから景気回復の恩恵は中小企業にも波及していると考えられるものの、原材料価格の高騰による利益の圧迫は大企業よりも影響が大きいようだ。

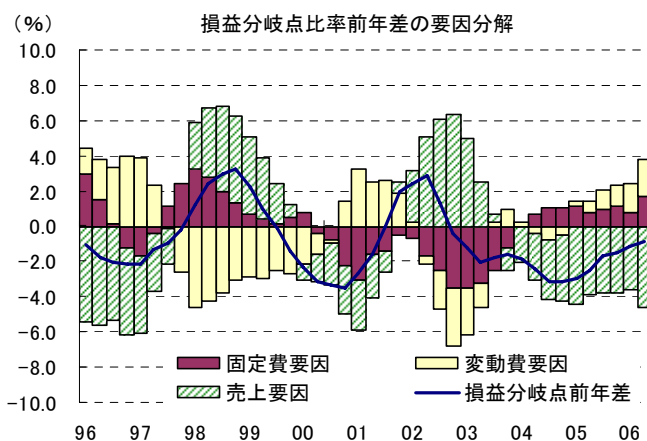
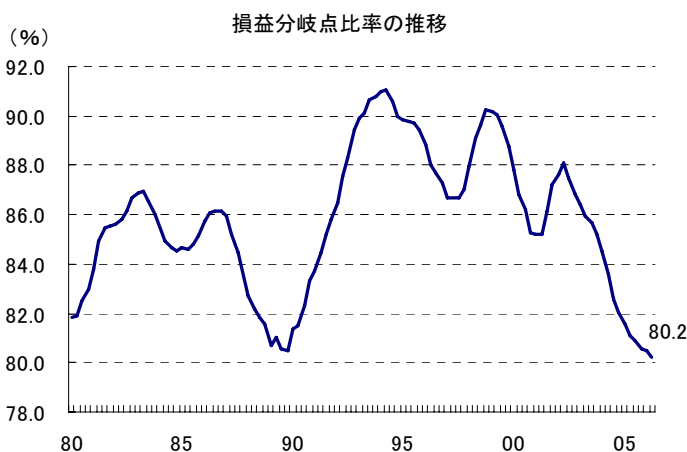
先行きについては、米国の景気減速に伴って輸出の増加ペースが鈍化してくること等を考えれば、売上や利益の伸びが今後も加速していくことは見込みがたいものの、後述のように設備投資が堅調なことや、輸出も大幅な落ち込みは回避できると考えられることなどから、増収増益傾向は維持されることが考えられる。



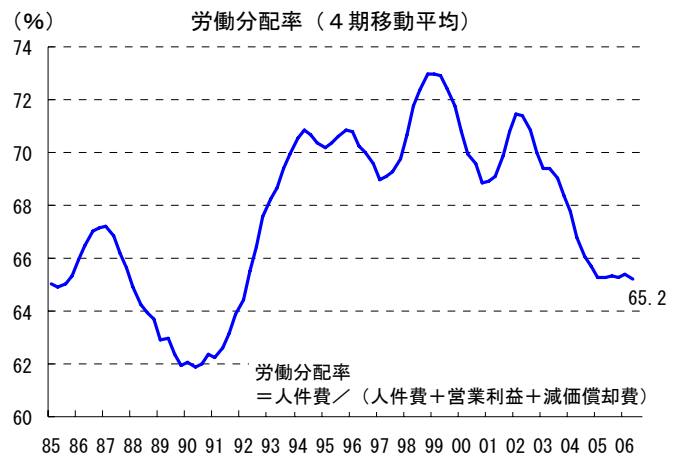
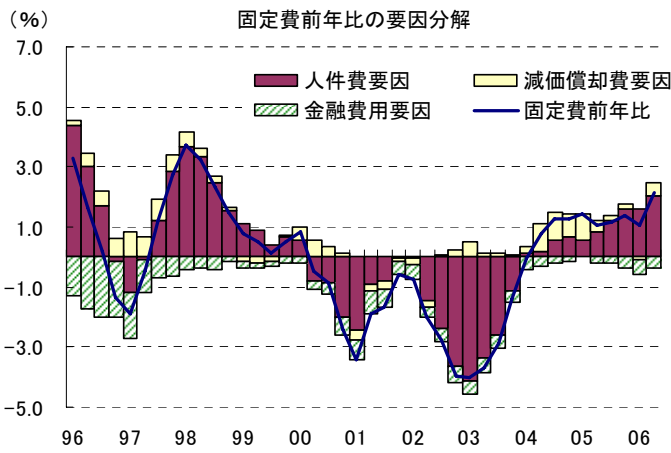
○企業の収益力はさらに強まる

損益分岐点比率をみると、4－6月期は80.2%と前期（同：80.5%）から低下した。人件費の増加（前年比+3.5%）によって固定費が増加したことや、変動費も原材料価格の高騰の影響などで増加したものの、売上が大きく増加したため損益分岐点比率は低下した。費用の増加を上回る売上の増加によって企業の収益力はさらに強まっている。

なお、人件費の増加は企業のコスト負担が増加するという点ではマイナス材料ではあるものの、家計にとって見れば収入の増加である。このところの雇用・所得の改善を反映して従業員数、従業員給与ともに大きく増加した。労働分配率で見れば、人件費に加えて利益や減価償却費も大幅に増加したことから小幅低下したが、同比率はほぼ下げ止まってきている。企業のこれまでの努力によって収益を生み出しやすい構造に転換してきており、キャッシュフローを設備投資や雇用・賃金に振り向けられるようになってきていることから設備投資や個人消費の回復傾向は今後も続くと考えられる。



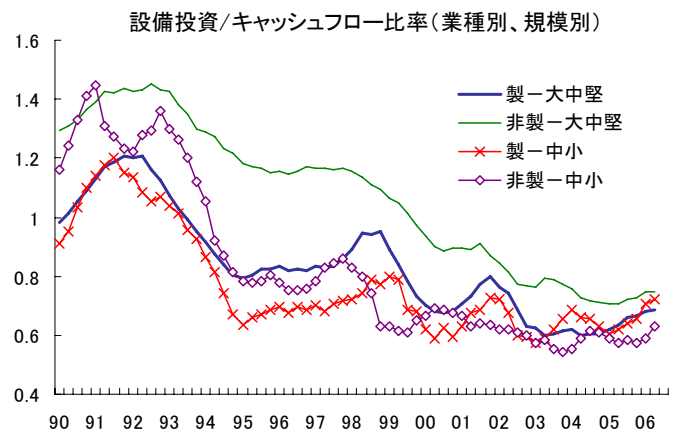
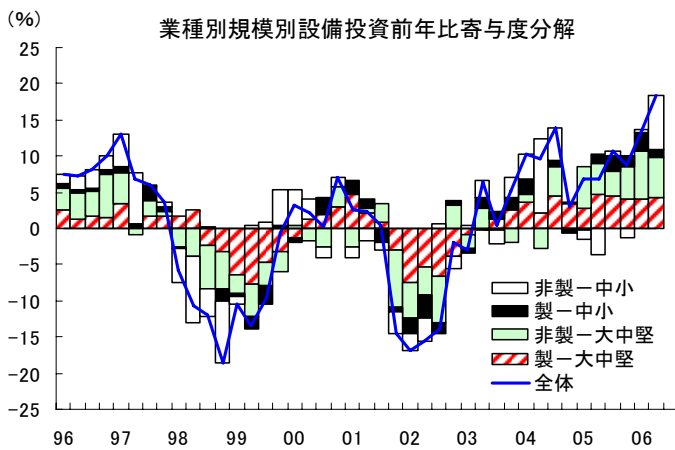
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



○設備投資は前年比+16.6%と大幅増加、2次QEではわずかながらも上方修正か

ソフトウェア投資額含むベースの設備投資は前年比+16.6%（1-3月期同+13.9%）と伸びが拡大した。ソフトウェアを除くベースでは前年比+18.4%（1-3月期同+13.6%）、前期比+5.7%（1-3月期同+6.5%）とさらに拡大している。4-6月期の1次QE、堅調な機械受注、資本財出荷の増加、2006年度の高い設備投資計画など設備投資が良好であることへの材料には事欠かないが、今回の結果もそれらをサポートする材料となった。また、設備投資で大きく変化がみられた点としては、これまで低調であった中小企業非製造業の設備投資が大きく増加していることである。サンプルの入れ替えが影響した可能性もあるが、ひとまずは内需がしっかりしてきたことを好感して投資意欲が向上したと考える。

4-6月期の法人企業統計季報までの利用可能な統計を元に設備投資の2次速報値を予測すると、前期比+4.1%と1次速報値（前期比+3.8%）から、わずかではあるが上方修正されることを見込む。需要側統計からも4-6月期の設備投資は好調であることが確認されよう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。